

第8期中期経営計画

1. 計画の位置づけ

第8期中期経営計画(2021～2023年度)は、新基幹システム稼働の初年度(2021年5月)であり、2030年に向けてSDGsや労働金庫業態が目指す“金融包摂”への取組みに、系統保証機関としてこれまで以上に役割発揮していくための基盤を改めて構築していく重要な3ヵ年となる。

第7期中期経営計画からの継続課題や新たな課題を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会情勢が一変するなど、従来以上に目まぐるしく変化する事業環境に対応すべく「柔軟」「スピード」「チャレンジ」をキーワードとして、新たな価値観を取り入れながら日本労信協の更なる役割発揮に向けた次なる第一歩となる中期経営計画とする。

2. 第8期中期経営計画「名称」

『NEXT STEP ～次なる飛躍に向けて～』

デジタルシフトの加速や新たな働き方など、社会経済情勢の大きな転換点となるこれからの3ヵ年に挑み、日本労信協の50周年、更にはSDGsのゴールとされている2030年に向けて日本労信協が着実にその歩みを進めていく姿勢を名称に込めた。

中期経営計画に名称をつけ、役職員が共通の理解・認識で事業課題の遂行に取り組んでいく。

3. 基本戦略

信用保証事業を通じて働く人とその家族が安心して生活できる共生社会の実現に寄与するために、役職員は自己研鑽と相互啓発に努め、より多くの働く人が融資を円滑に利用いただけるよう力を尽くすという日本労信協の「理念の具現化」に向けて、以下の3点を基本戦略の柱とし、第8期中期経営計画において推進する課題への対応策等を盛り込む。

【基本戦略1】信用保証事業を通じた共生社会の実現

働く人とその家族が安心して生活できるよう、働くすべての人のための信用保証機関として、多様な勤労者ニーズに応え、第7期中期経営計画に引き続いて「金融包摂」をはじめとしたSDGsの実践に向けた取組みを遂行する。

【基本戦略2】業態の系統保証機関としての更なる役割発揮

デジタル化等の社会環境の変化に、柔軟かつスピード感を持って、労働金庫業態の融資施策に対する課題に信用保証事業の側面から積極的に対応し、更なる役割発揮を図る。

〔基本戦略3〕持続可能な経営基盤の構築

事業運営の基盤となる「新基幹システムの稼働」を通じて、事業の堅確性・効率性を追求する。また、次世代を担う人材の育成・確保に努めるとともに、内部統制機能の充実を図り、日本労信協が将来に亘って必要とされ、成長するための取組みを継続して遂行する。

4. 個別施策

〔基本戦略1〕信用保証事業を通じた共生社会の実現

(1) 多様化する勤労者ニーズにあわせた保証・サービスの提供

- ① 労働金庫等との意見・情報交換を通じた勤労者ニーズの継続的な調査・研究
金庫訪問や保証業務担当各級会議等を通じた意見交換、中央労福協の諸会議や他の保証機関との情報交換等を通じて、継続的に勤労者ニーズの調査・研究を行い、保証制度の改善やサービスの拡充に努めます。
- ② 多様なライフスタイルにあわせた保証の提供
2022年の成年年齢の引き下げや人生100年時代の到来への対応をはじめ、勤労者の多様なライフスタイルを生涯にわたって支援する保証を提供します。
- ③ お客さまの利便性向上に資するサービスの提供
Web完結型保証審査の拡充や求償権の入金チャネル拡大などを進め、お客さまの利便性向上に資するサービスを提供します。

(2) 勤労者の経済的再生に向けた柔軟な対応

- ① お客さまの状況に寄り添った丁寧かつ柔軟な対応
お客さまの経済的再生を念頭に置いて、生活状況やライフプラン等を丁寧に聴き取り、返済条件の見直しや返済猶予等、柔軟に対応します。
- ② 災害復興に向けた継続的な支援
頻発する自然災害により被災されたお客さまに対して、災害救援ローンの保証や自然災害ガイドラインの対応等を通じて継続的に支援します。
- ③ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けたお客さまの支援
新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの実情に即し、返済条件の緩和や返済猶予、自然災害ガイドラインの特則等を活用して柔軟かつ積極的に支援します。

(3) SDGsをはじめとした社会的課題への取組みと社会貢献活動の推進

- ① 中期経営計画を通じたSDGsへの貢献
日本労信協の理念の具現化に向けた第8期中期経営計画とSDGsとの関連性を明示し、信用保証事業を通じて「金融包摂」をはじめとしたSDGsの達成に貢献します。

- ② 国や自治体との提携融資の保証を通じた役割発揮
国からの要請事項に労働金庫業態と連携して対応するとともに、国や自治体との提携融資の保証を通じて、業態の系統保証機関としての役割を發揮します。
- ③ 中央労福協・労働金庫業態との連携による労働者福祉運動への参画
中央労福協や労働金庫業態と連携し、労働者福祉運動に積極的に参画します。また、労働者自主福祉運動の社会的意義や使命を理解するためのイベントへ職員を積極的に派遣します。
- ④ CSR活動への積極的な取り組み
寄付、寄贈による社会貢献施策のほか、労働金庫連合会が開催する「ろうきん森の学校」等への職員の参加推奨を通じてCSR活動に積極的に取り組みます。

〔基本戦略2〕業態の系統保証機関としての更なる役割発揮

（1）業態戦略に資する競争力と優位性のある保証制度の策定と改善

- ① 労働金庫業態の事業計画と歩調をあわせた保証制度の構築
労働金庫協会・連合会、労働金庫との意見・情報交換を積極的に行い、勤労者や金庫のニーズ、信用リスク等を踏まえた保証制度の改善を進め、競争力と優位性のある保証制度を構築します。
- ② 変動保証料制度の適正な運用
2020年度に改定した推定代位弁済率に基づく適用保証料の算出等による変動保証料制度の運用や、各金庫の能動的な信用リスクコントロールのサポートを通じて、制度の適正な運用に向けた対応を労働金庫とともに進めます。

（2）信用リスク管理の高度化による保証制度の適正化

- ① 信用リスク計測水準の維持・向上
審査モデルの予測精度を定期的に検証し、必要に応じて審査モデルの見直しを行うことにより、信用リスク計測水準の維持・向上に努めます。
- ② 効率的な審査手法および信用リスク管理高度化の取り組み
AI等の技術を活用した効率的な審査手法の検討および信用リスク管理の高度化に取り組みます。
- ③ 保証引受基準や保証料率の適正化
顧客属性や商品特性と信用リスク量の関連性を検証し、保証引受基準や保証料率の適正化を進めます。

(3) 労働金庫の融資事務に資する施策の展開

- ① Web完結型保証審査の拡充等による労働金庫の融資事務堅確化・効率化支援
Web完結型保証審査の取扱いを拡充し、金庫ニーズを踏まえた業務フローやシステムを構築するほか、各種申請手続きの簡素化等も並行して進め、労働金庫の融資事務の堅確化・効率化を支援します。
- ② 効果・効率的なリスク分析環境の整備
金庫の受付・承認案件の推移やデフォルト傾向等のリスク分析資料を提供するほか、データ分析ツール等の充実を図り、効果・効率的なリスク分析を可能とする環境を整備します。
- ③ 労働金庫の融資審査・債権管理業務に役立つ情報提供
労働金庫や日本労信協が主催する研修や諸会議、業務委託先調査等を通じて、労働金庫の融資審査や債権管理業務に役立つ情報を提供します。

〔基本戦略3〕持続可能な経営基盤の構築

(1) 新基幹システムの定着と安定稼働

- ① 業務フローの最適化、機能の最大活用
業務効率・事務品質の向上を目指し、新基幹システムにおける業務フローの最適化を進めます。また、新基幹システムの機能を最大限活用できるよう、継続的に現行業務の見直しを行います。
- ② 安定稼働に向けた保守管理体制の構築
新基幹システムの安定稼働に向け、ベンダー・日本労信協の連携による保守管理体制を構築します。

(2) 業務改革の推進

- ① デジタルシフトの対応および推進
目まぐるしく進化するIT技術等を注視するとともに、Web完結型保証審査の自動化をはじめ、業務改革を通じた生産性の向上に資するデジタルシフトについて検討し、費用対効果が高く導入可能な施策から順次導入します。
- ② 業務改善による生産性の向上
業務改善活動等を通じて、職員の業務改革意識を高め、職員の主体的な取組みを通じて、各業務の生産性を高めます。

(3) 安定的な新規保証引受と確実な求償権回収

① 選択され、利用される保証制度の構築

労働金庫との意見・情報交換を積極的に行い、勤労者や金庫ニーズ、信用リスク等を踏まえた保証制度の改善を進めることで、労働金庫に選択され、利用される保証制度を構築します。

② 求償権の内容分析による効果・効率的な回収

求償権および償却求償権の内容を分析の上で対応方針を整理し、効果・効率的な求償権回収につなげます。

③ 地域労(勤)信協からの円滑な事業譲受と新規保証引受

労働金庫および地域労(勤)信協からの要請に基づいて、円滑な事業の譲り受けおよび新規融資の保証引受に向けた対応を進めます。

(4) 将来の日本労信協を担う人材の育成・確保とディーセント・ワークの実践

① 人材戦略の確立と実践

中央機関における労働金庫業態の系統保証機関としての役割を發揮するため、人事戦略としての人材育成計画や人事評価制度、採用計画、人員配置計画などを検討・実践し、日本労信協ならびに職員の成長につなげます。

② 労働金庫業態の方針に基づく日本労信協の組織風土の確立に向けた取組み

労働金庫業態の系統保証機関で働くことの意義を再確認し、多様な能力が發揮でき、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が実践できる職場づくりに取り組みます。

③ 多様な働き方に向けた対応

定年年齢の延長や新たな生活様式による恒常的な在宅勤務の実施など、労働金庫協会・連合会と連携して多様な働き方に係る対応を進めます。

(5) 優良保証機関としての健全性の確保

① 安定した経営と効率的な事業運営

安定した経営と効率的な事業運営に資するため、事業計画に基づく予算策定と執行管理、事業継続計画の整備、効果的な監査の追求、組織態勢の見直しや労働金庫会館建設等を含めた事務所のあり方の検討などを進めます。

② コンプライアンス経営の実践

コンプライアンス・プログラムの確実な実行、反社会的勢力の排除、法令遵守態勢の整備等により、コンプライアンス経営を実践します。

③ 内部管理態勢の強化

内部統制システム基本方針に基づき、一般社団法人における業務の適正を確保する態勢の整備に努めるとともに、統合的リスク管理態勢の強化やIT統制機能の発揮等により、内部管理態勢の強化に努めます。

5. 主要計数計画

(単位：百万円、%)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
新規保証引受金額	1,830,336	1,885,246	1,979,508
保証債務残高	13,897,957	14,177,306	14,448,092
決算保証料	22,983	23,019	23,470
代位弁済金額	22,432	22,208	21,986
代位弁済率	0.16	0.16	0.15
延滞率	0.10	0.10	0.10
回収金額	11,800	12,000	12,200
当期一般正味財産増減額	8,533	7,666	10,812

【参考資料】第8期（2021～2023年度）主要計数計画等

(単位：百万円)

事業概況		実績			計画		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規保証	無担保	386,198	390,594	358,234	340,441	350,654	368,187
	有担保	1,860,579	1,812,364	1,563,545	1,489,894	1,534,591	1,611,321
	合計	2,246,778	2,202,959	1,921,779	1,830,336	1,885,246	1,979,508
保証債務	無担保	1,172,084	1,229,406	1,240,344	1,274,548	1,300,166	1,324,999
	有担保	11,343,296	11,936,251	12,356,851	12,623,409	12,877,139	13,123,093
	合計	12,515,381	13,165,658	13,597,195	13,897,957	14,177,306	14,448,092
決算保証料	無担保	7,153	7,135	7,018	7,124	7,209	7,350
	有担保	15,125	15,726	16,043	15,859	15,810	16,120
	合計	22,279	22,862	23,061	22,983	23,019	23,470
代位弁済	無担保	6,228	6,689	7,182	7,397	7,323	7,250
	有担保	13,722	14,861	14,120	15,035	14,884	14,736
	合計	19,950	21,550	21,303	22,432	22,208	21,986
回収金額	無担保	1,584	1,760	1,854	2,000	2,000	2,000
	有担保	10,679	11,327	9,878	9,800	10,000	10,200
	合計	12,263	13,088	11,733	11,800	12,000	12,200

(単位：百万円)

収支概況	実績			計画		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	25,107	25,841	25,937	25,689	25,766	26,274
経常費用	15,974	15,714	15,509	17,155	18,100	15,462
当期経常増減額	9,132	10,126	10,428	8,533	7,666	10,812
経常外収益計	6	37	-	0	0	0
償却額	7,307	8,224	10,550	9,046	8,775	8,590
債務保証損失引当金	113,686	114,761	114,746	116,171	117,921	117,997
貸倒引当金	40,998	43,788	44,909	47,587	50,357	52,285
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	6	37	▲0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,139	10,163	10,428	8,533	7,666	10,812

(単位：百万円)

財務概況		実績			計画		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産	預け金	165,276	173,201	174,260	178,276	183,413	186,281
	基本財産	111,272	117,050	120,883	123,537	126,020	128,427
	求償権	72,021	74,665	76,185	81,165	85,067	88,783
負債	12,717,796	13,376,322	13,812,431	14,112,287	14,397,906	14,673,348	

(単位：人)

人員計画等	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員数	5	5	5	5
職員数	162	165	165	165
計	167	170	170	170
経費率	0.028%	0.035%	0.034%	0.034%
	人件費率	0.011%	0.011%	0.012%
	物件費率	0.018%	0.024%	0.022%

*職員数には、嘱託職員・派遣職員も含む。

諸比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
代位弁済率	0.16%	0.16%	0.16%	0.15%
延滞率	0.09%	0.10%	0.10%	0.10%
代弁能力係数	15.69%	14.84%	15.11%	15.62%